

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 大

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	164	△25.6	△61	—	△62	—	△66	—
21年3月期第1四半期	221	0.9	△67	—	△74	—	△55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2,080.69	—
21年3月期第1四半期	△1,729.27	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期第1四半期	1,104		1,023		91.5	31,488.15		
21年3月期	1,186		1,092		90.9	33,568.84		

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,010百万円 21年3月期 1,077百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	490	△1.2	△24	—	△24	—	△24	—	△747.47	
通期	1,120	10.6	23	—	15	—	15	—	467.17	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,108株	21年3月期	32,108株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	9株	21年3月期	9株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	32,099株	21年3月期第1四半期	32,099株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高は164,487千円(前年同期比25.6%減)、営業損失は61,217千円(前年同期は営業損失67,531千円)、経常損失は62,041千円(前年同期は経常損失74,969千円)、四半期純損失は66,788千円(前年同期は四半期純損失55,507千円)となりました。

このうち、モバイル事業分野におきましては、売上高は52,461千円(前年同期比27.0%減)、営業損失は24,791千円(前年同期は営業損失25,030千円)、ソリューション事業分野におきましては、売上高は112,025千円(前年同期比25.0%減)、営業損失は36,425千円(前年同期は営業損失42,501千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比81,970千円減少の1,104,065千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比12,941千円減少の80,713千円、純資産は前連結会計年度末比69,028千円減少の1,023,352千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比7,270千円増加の543,623千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,074千円となりました。

これは主に、売上債権の減少120,276千円等の資金増加と、税金等調整前四半期純損失68,330千円、工事損失引当金繰入22,000千円等の非資金費用の調整と、たな卸資産の増加38,303千円、仕入債務の減少16,659千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は804千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出304千円と出資金の払込による支出500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、当社の一部事業及び子会社において遅れが生じているものの、現在の受注状況を踏まえてほぼ事業計画に沿った推移をしており、発表日現在において、平成21年5月14日発表時の中間及び通期の業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

③ 重要な引当金の計上方法

当第1四半期連結会計期間より、手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を工事損失引当金として計上しております。これは当該損失の見込額に重要性が増したこと、また財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において61,217千円の四半期営業損失を計上し、前連結会計期間を含め過去4期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,623	836,352
売掛金	119,072	239,349
原材料	1,461	1,980
仕掛品	42,032	3,209
その他	14,843	16,493
貸倒引当金	△82	△254
流動資産合計	1,020,950	1,097,131
固定資産		
有形固定資産	11,594	11,945
無形固定資産		
ソフトウェア	27,787	25,338
その他	1,267	1,298
無形固定資産合計	29,055	26,636
投資その他の資産	42,465	50,322
固定資産合計	83,114	88,904
資産合計	1,104,065	1,186,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,766	42,426
未払法人税等	3,027	5,854
賞与引当金	1,500	4,004
工事損失引当金	22,000	—
その他	28,419	41,371
流動負債合計	80,713	93,655
負債合計	80,713	93,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,321,915	△2,255,127
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	1,010,738	1,077,526
少数株主持分	12,613	14,854
純資産合計	1,023,352	1,092,380
負債純資産合計	1,104,065	1,186,035

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	221,148	164,487
売上原価	146,658	115,763
売上総利益	74,489	48,723
販売費及び一般管理費	142,020	109,941
営業損失(△)	△67,531	△61,217
営業外収益		
雑収入	450	69
その他	22	1
営業外収益合計	473	71
営業外費用		
たな卸資産評価損	4,732	—
雑損失	2,375	—
その他	804	895
営業外費用合計	7,911	895
経常損失(△)	△74,969	△62,041
特別利益		
投資有価証券売却益	21,233	—
前期損益修正益	—	3,984
その他	991	—
特別利益合計	22,225	3,984
特別損失		
固定資産除却損	1,396	5
投資有価証券評価損	—	7,337
前期損益修正損	—	2,929
特別損失合計	1,396	10,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,141	△68,330
法人税、住民税及び事業税	698	697
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	698	697
少数株主利益又は少数株主損失(△)	667	△2,240
四半期純損失(△)	△55,507	△66,788

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,141	△68,330
減価償却費	7,398	2,215
前期損益修正損益(△は益)	—	△3,984
のれん償却額	15,773	—
固定資産除却損	1,396	5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,337
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,233	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△172
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,816	△2,504
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,000
受取利息及び受取配当金	△22	△69
持分法による投資損益(△は益)	804	895
売上債権の増減額(△は増加)	93,110	120,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,444	△38,303
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,302	1,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,726	△16,659
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,834	△11,355
その他	1,124	123
小計	25,212	13,075
利息及び配当金の受取額	72	119
法人税等の支払額	△4,579	△5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,705	8,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△409	△304
無形固定資産の取得による支出	△2,473	—
投資有価証券の取得による支出	△8,000	—
出資金の払込による支出	—	△500
その他	182	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,701	△804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,003	7,270
現金及び現金同等物の期首残高	783,575	536,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,579	543,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において61,217千円の四半期営業損失を計上し、前連結会計期間を含め過去4期にわたり営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第12期(平成22年3月期)においては、①収益基盤の安定化と営業力の強化・人材育成、②投資の統制及びモニタリング、③原価率低減と品質管理、の三点を特に重要な経営課題として認識し、その対応策を含む事業計画を実行することで、営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

第12期第1四半期末の状況については、当社の一部事業及び子会社において遅れが生じているものの、現在の受注状況を踏まえてほぼ事業計画に沿った推移をしていると判断しておりますが、現時点では当該状況を客観的かつ確実に解消し、継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	71,861	149,286	221,148	—	221,148
営業費用	96,891	191,788	288,679	—	288,679
営業損失	25,030	42,501	67,531	—	67,531

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	52,461	112,025	164,487	—	164,487
営業費用	77,253	148,451	225,704	—	225,704
営業損失	24,791	36,425	61,217	—	61,217

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。